

2018年5月 8日発行第5938号

2018年6月21日発行第5938号：訂1

平成29年度決算概要

三菱重工業は、2018年5月8日に発表しました「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の14ページを一部訂正しました。

連結

	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	対前年度 増減率
受注高	38,757億円	42,756億円	△9.4%
売上高	41,108億円	39,140億円	5.0%
営業利益	1,265億円	1,505億円	△16.0%
経常利益	1,144億円	1,242億円	△7.9%
税金等調整前 当期純利益	1,280億円	1,697億円	△24.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	704億円	877億円	△19.6%
営業活動による キャッシュ・フロー	3,451億円	959億円	
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,371億円	87億円	
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,521億円	△1,620億円	
1株当たり 当期純利益	209.82円	261.24円	△19.7%

単独

	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	対前年度 増減率
受注高	10,685億円	13,761億円	△22.4%
売上高	11,039億円	11,978億円	△7.8%
営業利益	295億円	644億円	△54.2%
経常利益	643億円	1,745億円	△63.1%
税引前当期純利益	251億円	△153億円	
当期純利益	293億円	△186億円	—
1株当たり 当期純利益	87.46円	△55.56円	—
1年間 株当たり 配当金	120.00円	120.00円	

注. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しています。



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月8日

上場取引所 東名札福

上場会社名 三菱重工業株式会社

コード番号 7011 URL <http://www.mhi.com/jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮永 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営・財務企画部長 (氏名) 加藤 博樹

TEL 03-6716-3111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日

平成30年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,110,816	5.0	126,530	16.0	114,462	7.9	70,484	19.6
29年3月期	3,914,018	3.3	150,543	51.4	124,293	54.4	87,720	37.4

(注) 包括利益 30年3月期 104,868百万円 (34.7%) 29年3月期 160,649百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	209.82	209.39	3.9	2.1	3.1
29年3月期	261.24	260.71	5.1	2.3	3.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 3,230百万円 29年3月期 22,845百万円

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を行ったと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算出しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,487,652	2,164,469	33.3	5,431.02
29年3月期	5,481,978	2,104,118	32.5	5,299.14

(参考) 自己資本 30年3月期 1,824,792百万円 29年3月期 1,779,521百万円

(注) 前連結会計年度の期首に当該株式併合を行ったと仮定して、「1株当たり純資産」を算出しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	345,109	137,181	152,113	299,237
29年3月期	95,913	8,712	162,078	242,404

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		6.00		6.00	12.00	40,365	45.9	2.3
30年3月期		6.00		60.00		40,378	57.2	2.2
31年3月期(予想)		65.00		65.00	130.00		54.6	

(注) 平成30年3月期の第2四半期以前の配当金について、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。株式併合を考慮した場合の平成30年3月期の1株当たり中間配当金は60円で、1株当たり年間配当金は120円となります。

(注) 当社は平成31年3月期第1四半期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを決定しました。平成31年3月期(予想)の配当性向はIFRSに基づく連結業績予想を用いて算定しています。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200,000	2.2	160,000	108.6	170,000	123.4	80,000	281.0	238.15

(注) 当社は平成31年3月期第1四半期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを決定したため、連結業績予想はIFRSに基づき算定しています。なお、対前期増減率の算定に使用している平成30年3月期のIFRS実績値は現時点の概算値であり、会計監査の結果により変更されます。

(注) 「事業利益」とは、従来の営業利益に金融収支以外の営業外損益、及び特別損益を加算したものです。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料12頁の「連結財務諸表作成のための基本となる事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	337,364,781 株	29年3月期	337,364,781 株
期末自己株式数	30年3月期	1,370,499 株	29年3月期	1,551,387 株
期中平均株式数	30年3月期	335,928,495 株	29年3月期	335,777,876 株

(注) 前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,103,954	7.8	29,538	54.2	64,360	63.1	29,379	
29年3月期	1,197,802	18.8	64,469	50.0	174,569	22.0	18,656	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	87.46	87.30
29年3月期	55.56	

(注) 前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,123,206	1,164,983	37.2	3,461.33
29年3月期	3,286,509	1,178,375	35.8	3,501.80

(参考) 自己資本 30年3月期 1,163,013百万円 29年3月期 1,175,982百万円

(注) 前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、この業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことはお控えくださいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素には当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
(平成30年度見通し)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 継続企業の前提に関する注記	25

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

[当連結会計年度の経済情勢]

当連結会計年度における世界経済は、各国の通商・金融政策への不透明感が生じましたが、先進国を中心として概ね堅調に推移いたしました。我が国経済も、雇用や所得の改善などにより、総じて緩やかな景気拡大が続きました。

[当連結会計年度決算の概要]

このような状況の下、当連結会計年度における当社グループの連結受注高は、インダストリー&社会基盤部門が増加したものの、パワー部門、航空・防衛・宇宙部門が減少したことにより、前連結会計年度を9.4%下回る3兆8,757億円となりました。

連結売上高は、インダストリー&社会基盤、パワー、航空・防衛・宇宙の各部門で増加したことにより、前連結会計年度を5.0%上回る4兆1,108億円となりました。

一方、利益面で航空・防衛・宇宙部門、インダストリー&社会基盤部門が減少したことなどにより、営業利益は前連結会計年度を240億円下回る1,265億円、経常利益は前連結会計年度を98億円下回る1,144億円となりました。

また、固定資産売却益の計上があった前連結会計年度に比べて特別利益が減少したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度を172億円下回る704億円となりました。

(注)報告セグメントの変更について

当社は2015事業計画の主要施策の一環として、平成29年4月1日付で事業ドメインの再編を実施いたしました。これに伴い、従来、「エネルギー・環境」、「交通・輸送」、「防衛・宇宙」及び「機械・設備システム」の4区分としていた当社グループの報告セグメントを、当連結会計年度から「パワー」、「インダストリー&社会基盤」及び「航空・防衛・宇宙」の3区分に変更しております。

[平成30年度の業績見通し]

当社は平成31年3月期第1四半期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを決定したため、連結業績見通しはIFRSに基づき算定しています。

平成30年度の業績は、売上収益4兆2,000億円、事業利益1,600億円、税引前利益1,700億円、親会社の所有者に帰属する当期利益800億円の見通しです。

(未確定外貨に係る円の対ドル、ユーロの為替レートの前提は、1ドル110円、1ユーロ130円)

(詳細は - 19 - ページを参照下さい。)

(特記事項)

・上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、この業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

(2) 財政状態

資産・負債・純資産の状況につきましては、総資産は、棚卸資産、有形固定資産等が減少した一方、現金及び預金、受取手形及び売掛金等が増加したことから、前連結会計年度末から56億円増加の5兆4,876億円となりました。

負債は、借入金や社債等が減少したことから、前連結会計年度末から546億円減少の3兆3,231億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末から603億円増加の2兆1,644億円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少や前受金の獲得額が増加したこと等により、前連結会計年度から 2,491 億円増加の 3,451 億円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得や投資有価証券の取得等により、1,371 億円のマイナスとなりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フローは 2,079 億円のプラスとなり、前連結会計年度から 1,033 億円増加しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、1,521 億円のマイナスとなりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末から 568 億円増加し、2,992 億円となりました。

また、有利子負債は 8,131 億円となり、前連結会計年度末から 1,123 億円減少しました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
自己資本比率(%)	31.6%	32.3%	30.5%	32.5%	33.3%
時価ベースの 自己資本比率(%)	41.0%	40.3%	25.5%	27.3%	24.9%
債務償還年数(年)	3.2 年	4.6 年	3.9 年	9.7 年	2.4 年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	18.4	13.3	19.6	7.9	40.8

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債残高は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や会計処理の標準化によるグループ経営管理の向上等を目的として、平成 31 年3月期第1四半期から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用します。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	248,040	313,458
受取手形及び売掛金	1,180,143	1,232,742
商品及び製品	178,884	173,152
仕掛品	989,336	899,839
原材料及び貯蔵品	157,330	139,822
繰延税金資産	114,274	108,954
南アフリカプロジェクトに係る資産	294,955	400,903
その他	368,088	319,337
貸倒引当金	△8,959	△8,998
流動資産合計	3,522,095	3,579,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	361,310	340,447
機械装置及び運搬具(純額)	262,129	234,690
工具、器具及び備品(純額)	64,511	47,758
土地	179,674	179,936
リース資産(純額)	5,004	5,224
建設仮勘定	62,448	59,828
有形固定資産合計	935,078	867,884
無形固定資産		
のれん	120,552	105,125
その他	128,896	107,655
無形固定資産合計	249,448	212,781
投資その他の資産		
投資有価証券	578,758	605,434
長期貸付金	17,778	18,623
退職給付に係る資産	60,556	73,426
繰延税金資産	13,060	27,350
その他	113,407	109,548
貸倒引当金	△8,204	△6,608
投資その他の資産合計	775,356	827,774
固定資産合計	1,959,883	1,908,440
資産合計	5,481,978	5,487,652

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	736,502	771,324
電子記録債務	99,560	106,968
短期借入金	205,679	229,584
1年内返済予定の長期借入金	97,729	68,956
1年内償還予定の社債	60,000	30,000
未払法人税等	31,233	27,251
製品保証引当金	14,899	13,936
受注工事損失引当金	49,853	64,896
客船事業関連損失引当金	18,463	—
事業構造改善引当金	6,585	6,739
株式給付関連引当金	366	781
前受金	777,654	899,642
その他	428,734	318,138
流動負債合計	2,527,262	2,538,219
固定負債		
社債	215,000	205,000
長期借入金	347,157	279,630
繰延税金負債	85,689	77,590
株式給付関連引当金	1,247	1,148
PCB廃棄物処理費用引当金	6,485	6,911
退職給付に係る負債	123,160	137,893
その他	71,858	76,789
固定負債合計	850,598	784,963
負債合計	3,377,860	3,323,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,658	213,898
利益剰余金	1,214,749	1,244,492
自己株式	△4,609	△4,081
株主資本合計	1,679,407	1,719,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,600	100,021
繰延ヘッジ損益	△1,882	△880
為替換算調整勘定	△2,287	△6,999
退職給付に係る調整累計額	3,683	12,732
その他の包括利益累計額合計	100,113	104,874
新株予約権	2,536	2,129
非支配株主持分	322,059	337,547
純資産合計	2,104,118	2,164,469
負債純資産合計	5,481,978	5,487,652

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,914,018	4,110,816
売上原価	3,180,898	3,379,874
売上総利益	733,119	730,942
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△317	△718
役員報酬及び給料手当	204,834	216,763
研究開発費	106,729	114,531
引合費用	46,459	51,373
その他	224,869	222,461
販売費及び一般管理費合計	582,576	604,412
営業利益	150,543	126,530
営業外収益		
受取利息	3,799	4,155
受取配当金	11,637	12,211
為替差益	10,213	—
持分法による投資利益	—	3,230
米国向け原子力関連機器に係る仲裁費用(受取)	6,558	—
その他	9,945	15,674
営業外収益合計	42,155	35,272
営業外費用		
支払利息	11,461	9,036
為替差損	—	10,385
持分法による投資損失	22,845	—
固定資産除却損	7,627	7,022
その他	26,470	20,896
営業外費用合計	68,404	47,340
経常利益	124,293	114,462
特別利益		
投資有価証券売却益	61,047	31,303
固定資産売却益	53,861	—
特別利益合計	114,908	31,303
特別損失		
事業構造改善費用	12,810	14,548
減損損失	—	3,174
客船事業関連損失引当金繰入額	34,323	—
米国向け原子力関連機器に係る損害賠償金等	16,076	—
投資有価証券評価損	6,272	—
特別損失合計	69,483	17,723
税金等調整前当期純利益	169,718	128,042
法人税、住民税及び事業税	49,856	63,184
法人税等調整額	14,584	△31,315
法人税等合計	64,440	31,868
当期純利益	105,278	96,173
非支配株主に帰属する当期純利益	17,557	25,689
親会社株主に帰属する当期純利益	87,720	70,484

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	105,278	96,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,914	△648
繰延ヘッジ損益	3,676	2,488
為替換算調整勘定	△23,946	△1,790
退職給付に係る調整額	20,893	9,501
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,165	△857
その他の包括利益合計	55,371	8,694
包括利益	160,649	104,868
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	152,495	75,244
非支配株主に係る包括利益	8,154	29,623

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	265,608	203,951	1,173,053	△4,771	1,637,842
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	265,608	203,951	1,173,053	△4,771	1,637,842
当期変動額					
剰余金の配当			△40,291		△40,291
親会社株主に帰属する当期純利益			87,720		87,720
連結範囲の変動			△333		△333
持分法の適用範囲の変動			△5,398		△5,398
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△398			△398
自己株式の取得				△81	△81
自己株式の処分		104		243	348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△293	41,696	161	41,564
当期末残高	265,608	203,658	1,214,749	△4,609	1,679,407

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	40,108	3,044	17,762	△18,998	41,917	2,616	317,360	1,999,737
会計方針の変更による累積的影響額		△6,578			△6,578			△6,578
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,108	△3,533	17,762	△18,998	35,338	2,616	317,360	1,993,158
当期変動額								
剰余金の配当								△40,291
親会社株主に帰属する当期純利益								87,720
連結範囲の変動								△333
持分法の適用範囲の変動								△5,398
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△398
自己株式の取得								△81
自己株式の処分								348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,491	1,651	△20,049	22,682	64,774	△80	4,699	69,394
当期変動額合計	60,491	1,651	△20,049	22,682	64,774	△80	4,699	110,959
当期末残高	100,600	△1,882	△2,287	3,683	100,113	2,536	322,059	2,104,118

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	265,608	203,658	1,214,749	△4,609	1,679,407
当期変動額					
剰余金の配当			△40,305		△40,305
親会社株主に帰属する当期純利益			70,484		70,484
連結範囲の変動			△681		△681
持分法の適用範囲の変動			246		246
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10,077		0	10,077
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		162		549	711
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10,239	29,743	528	40,511
当期末残高	265,608	213,898	1,244,492	△4,081	1,719,918

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	100,600	△1,882	△2,287	3,683	100,113	2,536	322,059	2,104,118
当期変動額								
剰余金の配当								△40,305
親会社株主に帰属する当期純利益								70,484
連結範囲の変動								△681
持分法の適用範囲の変動								246
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								10,077
自己株式の取得								△21
自己株式の処分								711
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△578	1,002	△4,712	9,048	4,760	△407	15,487	19,840
当期変動額合計	△578	1,002	△4,712	9,048	4,760	△407	15,487	60,351
当期末残高	100,021	△880	△6,999	12,732	104,874	2,129	337,547	2,164,469

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	169,718	128,042
減価償却費	172,762	176,104
減損損失	—	3,174
のれん償却額	16,568	16,484
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,093	6,612
受取利息及び受取配当金	△15,437	△16,366
支払利息	11,461	9,036
為替差損益 (△は益)	△8,337	△2,239
持分法による投資損益 (△は益)	22,845	△3,230
投資有価証券売却損益 (△は益)	△61,047	△31,303
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,272	372
固定資産売却損益 (△は益)	△53,861	△1,693
固定資産除却損	7,627	7,022
負ののれん発生益	—	△45
事業構造改善費用	12,810	14,548
客船事業関連損失引当金繰入額	34,323	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,002	△42,093
たな卸資産及び前渡金の増減額 (△は増加)	△121,023	126,965
その他の資産の増減額 (△は増加)	△117,552	△110,734
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,261	41,733
前受金の増減額 (△は減少)	39,375	118,648
その他の負債の増減額 (△は減少)	52,556	△54,039
その他	△3	△15,908
小計	142,703	371,089
利息及び配当金の受取額	20,270	21,470
利息の支払額	△12,185	△8,456
法人税等の支払額	△54,875	△38,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,913	345,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	2,521	△5,849
有形及び無形固定資産の取得による支出	△200,185	△165,168
有形及び無形固定資産の売却による収入	97,013	8,231
投資有価証券の取得による支出	△5,033	△104,514
投資有価証券の売却及び償還による収入	17,376	112,122
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	102,436	1,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△849	△928
事業譲渡による収入	—	1,400
貸付けによる支出	△10,996	△1,993
貸付金の回収による収入	13,868	15,898
その他	△7,440	1,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,712	△137,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△132,340	25,963
長期借入れによる収入	60,206	6,449
長期借入金の返済による支出	△62,804	△96,841
社債の発行による収入	30,000	20,000
社債の償還による支出	△20,000	△60,000
非支配株主からの払込みによる収入	445	519
配当金の支払額	△40,283	△40,206
非支配株主への配当金の支払額	△2,682	△6,128
その他	5,381	△1,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,078	△152,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,060	1,607
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△56,392	57,422
現金及び現金同等物の期首残高	300,267	242,404
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,470	△592
現金及び現金同等物の期末残高	242,404	299,237

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

①-1. 連結子会社の数 230 社

当連結会計年度から、新規設立により MHI プラント交通システムズ株式会社ほか計 11 社を連結の範囲に含めております。また、合併による解散により三菱重工印刷紙工機械株式会社ほか計7社を、株式売却により株式会社 NTT データ MHI システムズほか計2社を、清算により1社を連結の範囲から除外しております。

また、連結財務諸表における重要性が増した子会社1社を連結の範囲に含め、重要性が低下した子会社4社を連結の範囲から除外しております。

①-2. 主要な非連結子会社の名称等

あまがさき健康の森株式会社ほか

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外しております。

①-3. 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社で子会社としなかった会社

三菱マヒンドラ農機株式会社

当該会社については、優先株式を含めた出資比率及び株主間協定の内容を踏まえ、持分法適用の関連会社としております。

② 持分法の適用に関する事項

②-1. 持分法を適用した関連会社の名称等

持分法を適用した関連会社

新菱冷熱工業株式会社ほか計 32 社

当連結会計年度から、株式取得により1社を、株式の追加取得により1社を持分法適用の関連会社に含めております。また、株式売却により、1社を持分法適用の関連会社から除外し、株式会社 NTT データ MHI システムズを連結子会社から持分法適用の関連会社に変更しております。

また、連結財務諸表における重要性が相対的に低下した関連会社2社を持分法適用の関連会社から除外しております。

②-2. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社

あまがさき健康の森株式会社ほか

持分法を適用しない関連会社

日輸車輛株式会社ほか

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、持分法の適用による投資勘定の増減額が連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していません。

③ 資産の評価基準及び評価方法

③-1. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

③-2. たな卸資産

商品及び製品……主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品……主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品…主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

④ 固定資産の減価償却の方法

④-1. 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。

④-2. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

④-3. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑤ 引当金の計上基準

⑤-1. 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

⑤-2. 製品保証引当金

工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上しております。

⑤-3. 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末で損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当連結会計年度末の仕掛品残高が当連結会計年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めておりません。

⑤-4. 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込み額を計上しております。

⑤-5. 株式給付関連引当金

役員及び幹部級管理職に対し信託を通じて当社株式を交付する制度により、当連結会計年度末において対象者に付与されている株式交付ポイントに対応する当社株式の価額を見積り計上しております。

⑤-6. PCB 廃棄物処理費用引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上しております。

⑥ その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

⑥-1. 収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑥-2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

⑥-3. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産(退職給付信託を含む)の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、一括費用処理又はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上することとしております。なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務を超過する場合には、退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上することとしております。

⑦ 会計方針の変更

⑦-1. 原価計算方法の変更

当社グループは、平成22年度以降、それまでの事業所を中心とした経営体制を廃し、段階的にドメイン・SBU(Strategic Business Unit: 戦略的事業評価制度における事業単位)を軸としたグローバル経営体制への移行を進めるとともに、グローバル経営体制を支えるより高度な経営管理の実現と、それに適した原価計算の構築に取り組んでいます。

この一環として、当社及び一部の国内連結子会社において、グローバル経営体制への移行に伴って従来の工場管理機能から連結経営を支援する機能へと進化した事業所コーポレート部門等の費用については、工事原価ではなく一般管理費に計上する方法に変更することとし、社内規定・システム等の変更が完了した当連結会計年度から当該変更を行いました。

この会計方針を過去の連結会計年度における原価計算に遡及適用し、将来にわたる影響額を算定することはシステム上困難であり、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であることから、当該変更は当連結会計年度から将来にわたり適用しています。なお、この変更が当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

⑦-2. 金利スワップに係る特例処理の廃止

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、従来、特例処理を採用しておりましたが、当連結会計年度末より、原則的な処理に変更いたしました。この変更は、グローバル経営体制を志向する上で、原則的な処理に変更することで連結財務諸表をより適切に表示しようとの判断に基づくものです。

当該会計方針の変更は前連結会計年度に遡及適用され、この結果、前連結会計年度の連結財務諸表は原則的な処理に基づき作成された連結財務諸表となっています。この会計方針の変更の影響により、前連結会計年度の連結貸借対照表は遡及適用を行う前と比べて、流動負債その他、固定負債その他がそれぞれ168百万円、4,399百万円増加し、繰延ヘッジ損益が3,177百万円減少し、繰延税金資産(短期)が51百万円増加し、繰延税金負債(長期)が1,339百万円減少しており、連結包括利益計算書は、繰延ヘッジ損益、親会社株主に係る包括利益がそれぞれ3,401百万円増加しています。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の遡及適用後の繰延ヘッジ損益の期首残高は6,578百万円減少しています。

なお、一株あたり純資産額は、9円46銭減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

① 担保に供している資産及び担保に係る債務

①-1. 担保に供している資産

有形固定資産	1,209	百万円
その他	264	百万円
計	1,473	百万円

①-2. 担保に係る債務

短期借入金	477	百万円
長期借入金	412	百万円
計	889	百万円

② 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	2,082,505	百万円
----------------	-----------	-----

③ 保証債務及び手形遡及債務

③-1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務

社員(住宅資金等借入)	18,155	百万円
L&T-MHPS Turbine Generators Private Ltd.	6,553	百万円
その他	10,965	百万円
計	35,674	百万円

③-2. 手形遡求債務

受取手形割引高	1,240 百万円
受取手形裏書譲渡高	353 百万円

④ MRJ の納入時期変更に係る偶発債務

当社はMRJ(Mitsubishi Regional Jet)の量産初号機の引き渡し予定を平成30年半ばから平成32年半ばに変更する旨を平成29年1月に公表し、納入時期について既存顧客との協議を継続しております。

今後、MRJの納入時期の顧客との協議結果等により追加の負担が発生し、将来の財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

⑤ 南アフリカプロジェクトに係る資産

当社及び株式会社日立製作所(以下「日立」という。)は、平成26年2月1日(以下「分割効力発生日」という。)に両社の火力発電システムを主体とする事業を、当社の連結子会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社(以下「MHPS」という。)に分社型吸収分割により承継させ、事業統合を行いました。

上記事業統合の一環として、南アフリカ共和国における日立の連結子会社であるHitachi Power Africa Proprietary Limited(以下「HPA」という。)等が平成19年に受注したMedupi及びKusile両火力発電所向けボイラ建設プロジェクト(以下「南アPJ」という。)に関する資産・負債並びに顧客等との契約上の地位及びこれに基づく権利・義務を、HPAから当社の連結子会社であるMitsubishi Hitachi Power Systems Africa Proprietary Limited(以下「MHPS アフリカ」という。)が譲渡を受けました(以下「南ア資産譲渡」という)。

南ア資産譲渡に係る契約については、当社は契約締結の時点で既に大きな損失が発生する見込みを認識し、その旨を日立に表明しておりました。そのため、同契約においては、分割効力発生日より前の事象に起因する偶発債務及び同日時点において既に発生済みの請求権につき日立及びHPAが責任を持ち、分割効力発生日以降の事業遂行につきMHPS及びMHPS アフリカが責任を持つことを前提に、分割効力発生日時点で遡ったプロジェクト工程と収支見積の精緻化を行い、それに基づき最終譲渡価格を決定し、暫定価格との差額を調整する旨を合意しております。

平成28年3月31日、当社は、日立に対して、当該譲渡価格調整金等の一部として48,200百万南アフリカランド(1ランド=7.87円換算で約3,790億円)をMHPS アフリカに支払うように請求しました(以下「平成28年3月一部請求」という)。この平成28年3月一部請求では、当社は、南ア資産譲渡に係る契約に従い日立及びHPAが支払義務を負う金額が48,200百万南アフリカランドを大幅に上回っており、追加で請求する権利を留保する旨を日立に明示的に通知しておりました。

また、平成29年1月31日に、当社は日立に対し上記前請求を含む譲渡価格調整金等として89,700百万南アフリカランド(1ランド=8.51円換算で約7,634億円)を請求しました(以下「平成29年1月請求」という)。この平成29年1月請求では、平成28年3月一部請求の際に当社が留保したとおり、日立及びHPAが支払義務を負う金額が48,200百万南アフリカランドを大幅に上回ることを示すべく、南ア資産譲渡に係る契約に従い、分割効力発生日時点で遡ったプロジェクト工程と収支見積の精緻化を行いました。

しかしながら、両社協議による解決に至らなかったことから、当社は、上記の契約上規定された一般社団法人日本商事仲裁協会における仲裁手続きに紛争解決を付託せざるを得ない段階に至ったと判断し、平成29年7月31日、日立に対して、譲渡価格調整金等として約90,779百万南アフリカランド(1ランド=8.53円換算で約7,743億円)の支払義務の履行を求める仲裁申立てを行いました。

南アPJは分割効力発生日時点において既に損失が見込まれたプロジェクトであり、上記契約に基づきMHPS アフリカ等は日立またはHPAから譲渡価格調整金等を受領する権利を有しています。また、分割効力発生日直前(平成26年1月31日)のHPAの南ア資産譲渡に係る資産及び負債に含まれる損失見込額と、その時点で既に見込まれていたと当社が考える損失見込額には乖離があり、現時点で同資産及び負債について未合意の状況です。

なお、当連結会計年度末においては、上述の日立向け請求権のうち4,009億円を「南アフリカプロジェクトに係る資産」に計上しております。この金額は、当連結会計年度末において南アPJで既に費消済みの純支出の額にほぼ対応するものであり、上記仲裁申立てにおける請求の一部です。

⑥ 表示方法の変更

⑥-1. 事業構造改善引当金の表示方法の変更

事業構造改善引当金(前連結会計年度 6,585 百万円)の表示方法は、従来、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含めて表示していましたが、他の勘定科目と合算で流動負債のその他として表示するよりも、個別に表示する方が、表示上の明瞭性を高めるため、当連結会計年度から、事業構造改善引当金(当連結会計年度 6,739 百万円)として表示します。

(連結損益計算書関係)

① 事業構造改善費用

事業構造改善費用は事業再編関連費用であり、その内訳はパワードメイン 7,819 百千円、インダストリー & 社会基盤ドメイン 4,526 百万円、その他 2,202 百万円です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

① 発行済株式の種類及び数

普通株式 337,364,781 株

② 配当に関する事項

②-1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 29 年 6 月 22 日 定時株主総会	普通株式	20,183 百万円	6円	平成 29 年3月 31 日	平成 29 年6月 23 日
平成 29 年 10 月 31 日 取締役会	普通株式	20,187 百万円	6円	平成 29 年9月 30 日	平成 29 年 12 月5日

(注1) 平成 29 年6月 22 日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式付与 ESOP 信託、役員報酬 BIP 信託 I 及び BIP 信託 II が保有する当社の株式に対する配当金 34 百万円が含まれております。

(注2) 平成 29 年 10 月 31 日取締役会による配当金の総額には、株式付与 ESOP 信託、役員報酬 BIP 信託 I 及び BIP 信託 II が保有する当社の株式に対する配当金 31 百万円が含まれております。

(注3) 1株当たり配当額については、基準日が平成 29 年9月 30 日であるため、平成 29 年 10 月1日付の株式併合前の額を記載しています。

②-2. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 30 年6月 21 日 定時株主総会	普通株式	20,190 百万円	利益剰余金	60 円	平成 30 年3月 31 日	平成 30 年6月 22 日

(注1) 平成 30 年6月 21 日開催の定時株主総会において、上記のとおり決議を予定しております。

(注2) 平成 30 年6月 21 日定時株主総会による配当金の総額には、株式付与 ESOP 信託、役員報酬 BIP 信託 I 及び BIP 信託 II が保有する当社の株式に対する配当金 30 百万円が含まれております。

③ 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 540,400 株

(セグメント情報等)

① セグメント情報

平成28年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結損益 計算書 (百万円)
	パワー (百万円)	インダストリー& 社会基盤 (百万円)	航空・防衛・ 宇宙 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	1,430,825	1,722,312	701,672	3,854,810	59,208	3,914,018	-	3,914,018
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,575	24,746	1,730	44,052	116,718	160,771	(160,771)	-
計	1,448,400	1,747,059	703,402	3,898,863	175,926	4,074,789	(160,771)	3,914,018
セグメント利益 又は損失(△)	108,100	50,093	939	159,133	10,731	169,864	(19,321)	150,543

平成29年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結損益 計算書 (百万円)
	パワー (百万円)	インダストリー& 社会基盤 (百万円)	航空・防衛・ 宇宙 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	1,476,636	1,874,181	720,005	4,070,823	39,993	4,110,816	-	4,110,816
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,326	24,783	2,987	45,097	80,811	125,909	(125,909)	-
計	1,493,962	1,898,965	722,992	4,115,920	120,805	4,236,726	(125,909)	4,110,816
セグメント利益 又は損失(△)	108,980	40,853	△15,133	134,700	5,063	139,764	(13,234)	126,530

(注) 当社は2015事業計画の主要施策の一環として、平成29年4月1日付で事業ドメインの再編を実施いたしました。これに伴い、従来、「エネルギー・環境」、「交通・輸送」、「防衛・宇宙」及び「機械・設備システム」の4区分としていた当社グループの報告セグメントを、当連結会計年度から「パワー」、「インダストリー&社会基盤」及び「航空・防衛・宇宙」の3区分に変更しております。また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

② 関連情報

地域ごとの情報(売上高)

平成28年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	中南米 (百万円)	中東 (百万円)	アフリカ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
1,821,063	640,052	618,059	395,697	110,128	117,202	135,669	76,146	3,914,018

平成29年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	中南米 (百万円)	中東 (百万円)	アフリカ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
1,881,196	630,286	693,093	440,385	146,897	144,367	99,502	75,087	4,110,816

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的的近接度により国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 5,431 円 02 銭

1株当たり当期純利益 209 円 82 銭

(1株当たり当期純利益の基礎となる株式数 335,928,495 株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- ・リース取引
- ・関連当事者情報
- ・税効果会計
- ・金融商品
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引
- ・退職給付
- ・ストック・オプション等
- ・資産除去債務
- ・賃貸等不動産
- ・重要な訴訟

平成30年度見通し

セグメント別連結受注高

(単位 億円)

セグメント	受注高
パワー	15,000
インダストリー&社会基盤	19,500
航空・防衛・宇宙	6,500
その他	1,000
消去又は共通	△1,000
合計	41,000

セグメント別連結売上収益

(単位 億円)

セグメント	売上収益
パワー	16,000
インダストリー&社会基盤	19,000
航空・防衛・宇宙	7,000
その他	1,200
消去又は共通	△1,200
合計	42,000

連結業績見通し

(単位 億円)

	業績見通し
売上収益	42,000
事業利益	1,600
税引前利益	1,700
親会社の所有者に帰属する当期利益	800
1株当たりの配当金	中間 65円、期末 65円

- ・上記の予想の前提条件その他の関連する事項については2ページを参照下さい。
- ・当社は平成31年3月期第1四半期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを決定したため、平成30年度の連結業績見通しはIFRSに基づき算定しています。
- ・「事業利益」とは、従来の営業利益に金融収支以外の営業外損益、及び特別損益を加算したものです。

設備投資額(連結)

(単位 億円)

設備投資額(注)	1,600
----------	-------

(注) 設備投資額は非流動資産の新規計上額(建設仮勘定の計上額)。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,079	119,918
受取手形	102	488
売掛金	368,183	219,627
商品及び製品	2,175	1,058
仕掛品	373,229	282,343
原材料及び貯蔵品	50,763	37,027
前渡金	82,407	43,971
前払費用	3,060	421
繰延税金資産	42,337	33,772
関係会社短期貸付金	266,952	3,423
その他	172,921	101,798
貸倒引当金	△96	△58
流動資産合計	1,423,116	843,793
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	197,142	186,951
構築物(純額)	19,321	17,832
ドック船台(純額)	2,680	3,345
機械及び装置(純額)	72,724	53,010
船舶(純額)	83	15
航空機(純額)	1	1
車両運搬具(純額)	2,395	1,233
工具、器具及び備品(純額)	32,722	15,895
土地	95,827	95,775
リース資産(純額)	17,466	16,238
建設仮勘定	28,402	22,625
有形固定資産合計	468,769	412,925
無形固定資産		
ソフトウェア	9,914	9,562
施設利用権	315	306
リース資産	59	18
その他	85	102
無形固定資産合計	10,373	9,991
投資その他の資産		
投資有価証券	391,909	346,941
関係会社株式	452,348	625,521
出資金	737	737
関係会社出資金	79,537	16,312
従業員に対する長期貸付金	33	32
関係会社長期貸付金	92,839	423,723
破産更生債権等	232	231
長期前払費用	4,100	3,095
前払年金費用	48,865	37,746
繰延税金資産	—	4,260
長期未収入債権等	317,311	462,651
その他	47,669	45,546
貸倒引当金	△51,336	△110,305
投資その他の資産合計	1,384,249	1,856,496
固定資産合計	1,863,392	2,279,412
資産合計	3,286,509	3,123,206

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	34,867	29,008
買掛金	268,186	204,714
短期借入金	423,631	572,349
1年内返済予定の長期借入金	87,978	60,978
1年内償還予定の社債	60,000	30,000
リース債務	1,389	1,293
未払金	28,516	29,314
未払費用	126,224	36,726
未払法人税等	—	2,951
前受金	441,989	430,888
預り金	23,105	45,069
受注工事損失引当金	9,732	9,111
客船事業関連損失引当金	18,463	—
事業構造改善引当金	716	2,202
株式給付関連引当金	366	616
資産除去債務	1	3
その他	15,664	18,551
流動負債合計	1,540,833	1,473,778
固定負債		
社債	215,000	205,000
長期借入金	279,720	218,208
リース債務	16,010	14,723
繰延税金負債	9,489	—
株式給付関連引当金	836	781
PCB廃棄物処理費用引当金	6,086	6,650
債務保証損失引当金	7,850	591
資産除去債務	2,734	2,526
その他	29,571	35,963
固定負債合計	567,300	484,444
負債合計	2,108,134	1,958,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金		
資本準備金	203,536	203,536
その他資本剰余金	2,727	2,661
資本剰余金合計	206,263	206,197
利益剰余金		
利益準備金	66,363	66,363
その他利益剰余金		
特定事業再編投資損失準備金	69,524	46,890
固定資産圧縮積立金	75,903	55,047
特別償却準備金	2,415	1,738
別途積立金	410,000	—
繰越利益剰余金	2,161	445,337
利益剰余金合計	626,369	615,377
自己株式	△2,882	△2,542
株主資本合計	1,095,359	1,084,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,141	79,095
繰延ヘッジ損益	△2,518	△724
評価・換算差額等合計	80,622	78,371
新株予約権	2,393	1,969
純資産合計	1,178,375	1,164,983
負債純資産合計	3,286,509	3,123,206

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,197,802	1,103,954
売上原価	1,037,175	976,135
売上総利益	160,626	127,819
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△578	356
役員報酬及び給料手当	37,662	55,701
減価償却費	5,430	3,690
研究開発費	22,795	20,337
支払手数料	21,487	20,870
引合費用	7,651	7,179
その他	1,708	△9,855
販売費及び一般管理費合計	96,157	98,281
営業利益	64,469	29,538
営業外収益		
受取利息	3,851	5,312
受取配当金	125,791	42,483
為替差益	3,898	7,114
固定資産売却益	—	1,544
その他	6,478	3,862
営業外収益合計	140,019	60,317
営業外費用		
支払利息	7,677	7,215
社債利息	2,812	2,003
固定資産除却損	5,124	4,608
投資有価証券評価損	—	302
訴訟関連費用	—	1,424
その他	14,306	9,940
営業外費用合計	29,920	25,495
経常利益	174,569	64,360
特別利益		
投資有価証券売却益	5,376	35,229
債務保証損失引当金戻入額	—	7,661
抱合せ株式消滅差益	—	2,844
固定資産売却益	52,748	—
特別利益合計	58,125	45,734
特別損失		
貸倒引当金繰入額	51,084	62,662
出資金売却損	—	20,050
投資有価証券評価損	133,659	—
客船事業関連損失引当金繰入額	34,323	—
米国向け原子力関連機器に係る損害賠償金等	16,076	—
債務保証損失引当金繰入額	7,661	—
事業構造改善費用	5,220	2,202
特別損失合計	248,024	84,915
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△15,330	25,179
法人税、住民税及び事業税	△20,695	7,342
法人税等調整額	24,021	△11,542
法人税等合計	3,326	△4,200
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,656	29,379

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						特定事業再編投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	265,608	203,536	2,806	206,342	66,363	92,151	44,739	3,023	460,000
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	265,608	203,536	2,806	206,342	66,363	92,151	44,739	3,023	460,000
当期変動額									
特定事業再編投資損失準備金の取崩						△22,627			
固定資産圧縮積立金の積立							34,470		
固定資産圧縮積立金の取崩							△3,305		
特別償却準備金の積立								994	
特別償却準備金の取崩								△1,602	
別途積立金の取崩									△50,000
剰余金の配当									
当期純利益又は当期純損失(△)									
自己株式の取得									
自己株式の処分			△78	△78					
会社分割による減少									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△78	△78	-	△22,627	31,164	△607	△50,000
当期末残高	265,608	203,536	2,727	206,263	66,363	69,524	75,903	2,415	410,000

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計							
	繰越利益剰余金								
当期首残高	19,321	685,598	△2,969	1,154,580	28,746	763	29,510	2,504	1,186,595
会計方針の変更による累積的影響額						△6,578	△6,578		△6,578
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,321	685,598	△2,969	1,154,580	28,746	△5,814	22,931	2,504	1,180,016
当期変動額									
特定事業再編投資損失準備金の取崩	22,627	-		-					-
固定資産圧縮積立金の積立	△34,470	-		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩	3,305	-		-					-
特別償却準備金の積立	△994	-		-					-
特別償却準備金の取崩	1,602	-		-					-
別途積立金の取崩	50,000	-		-					-
剰余金の配当	△40,363	△40,363		△40,363					△40,363
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,656	△18,656		△18,656					△18,656
自己株式の取得			△12	△12					△12
自己株式の処分			100	21					21
会社分割による減少	△209	△209		△209					△209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					54,394	3,296	57,690	△111	57,579
当期変動額合計	△17,159	△59,229	87	△59,220	54,394	3,296	57,690	△111	△1,641
当期末残高	2,161	626,369	△2,882	1,095,359	83,141	△2,518	80,622	2,393	1,178,375

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						特定事業再編投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	265,608	203,536	2,727	206,263	66,363	69,524	75,903	2,415	410,000
当期変動額									
特定事業再編投資損失準備金の取崩						△22,633			
固定資産圧縮積立金の積立							1,034		
固定資産圧縮積立金の取崩							△21,891		
特別償却準備金の取崩								△676	
別途積立金の取崩									△410,000
剰余金の配当									
当期純利益又は当期純損失(△)									
自己株式の取得									
自己株式の処分			△65	△65					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△65	△65	-	△22,633	△20,856	△676	△410,000
当期末残高	265,608	203,536	2,661	206,197	66,363	46,890	55,047	1,738	-

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計							
	繰越利益剰余金								
当期首残高	2,161	626,369	△2,882	1,095,359	83,141	△2,518	80,622	2,393	1,178,375
当期変動額									
特定事業再編投資損失準備金の取崩	22,633	-		-					-
固定資産圧縮積立金の積立	△1,034	-		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩	21,891	-		-					-
特別償却準備金の取崩	676	-		-					-
別途積立金の取崩	410,000	-		-					-
剰余金の配当	△40,371	△40,371		△40,371					△40,371
当期純利益又は当期純損失(△)	29,379	29,379		29,379					29,379
自己株式の取得			△21	△21					△21
自己株式の処分			360	295					295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△4,045	1,794	△2,250	△423	△2,674
当期変動額合計	443,175	△10,991	339	△10,718	△4,045	1,794	△2,250	△423	△13,392
当期末残高	445,337	615,377	△2,542	1,084,641	79,095	△724	78,371	1,969	1,164,983

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。